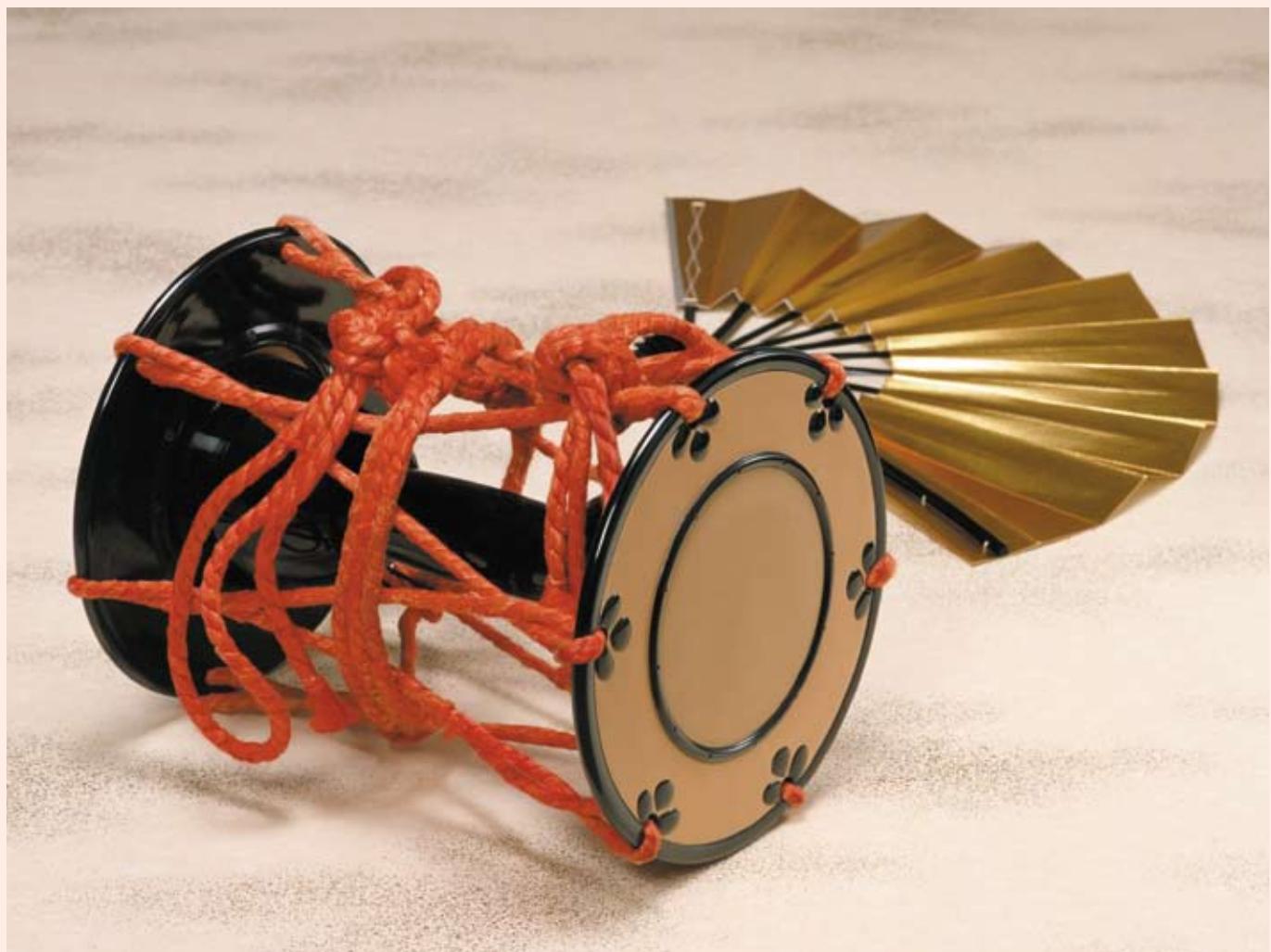


京都工業会ニュース

# 新春号

平成25年



公益社団法人  
京都工業会



新年御挨拶

## イノベーションで雇用の創出を

会長 服部 重彦

新年明けましておめでとう御座います。

会員の皆様には希望に満ちた輝かしい平成25年の新春を迎える、謹んでお慶び申し上げます。平素は京都工業会の運営に格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

昨年末には自民党による政権奪還という大きな政治の変化がありました。新政権には是非とも直面する財政問題、外交問題、エネルギー問題にスピード感を持って対応し、明るい未来への突破口を開いてくれることを大いに期待するところです。

さて、米国ではこのところG E、アップルをはじめとした有力企業を中心に製造部門の国内回帰が始まっているとのことです。中国の労働コストの急激な上昇、米国の安価な天然資源、製造コストにおける人件費比率の減少が主な理由とのことですが、技術流出や品質悪化、商品開発力の低下等の見えざるコストに気づいたと共に、製造部門に固有の英知が見直され、デザインや開発だけでなく、製造工程にも大きなイノベーションを秘めていると認識はじめた結果というのが本音のようです。

日本でも、多くのものづくり企業が、近年、マーケットの拡大や労働コスト、あるいは事業所用地、アクセス等の観点から生産の拠点を中国、東南アジアに移しています。しかし昨年の中国の問題、一昨年のタイでの洪水等で、海外生産のリスクを体感することとなりました。また海外生産は雇用面でも空洞化と呼ばれる現象を引き起こしています。京都においても例外ではなく、京都府の統計では事業所数（従業員4人以上）は平成2年の約

1万事業所から平成22年には5千事業所と10年間で約50%の減少。従業員数は平成2年の25万人から平成22年には14万人と10年間で約45%も減少しています。

前述の米国企業ではありませんが、われわれ京都のものづくり企業は製造工程にこそイノベーションの要諦があると確信しています。また世界を視野に入れながらも、京都の企業として、地域と共に豊かになり、発展したいと考えています。つまり京都に本拠を構え、この地で雇用を確保しながら、為替や人件費の壁を乗り越え、国際競争に勝利したいと願っています。この思いを実現するには他の追随を簡単には許さないイノベーションの有無が鍵となります。京都ではこれまで、世界のナンバーワン、オンリーワンの技術を有する多くのベンチャー企業、そしてベンチャーを基礎とする大企業が生まれました。我々京都工業会には手本となる先達が多く居られます。今年は多くの先輩や他の組織から、イノベーション、そしてベンチャーについて広く学び、また行政とも連携しながら「京都=イノベーションの街」となるような取組にも力をいれていきたいと考えています。

今年も旬の話題をタイムリーに取り上げ、皆様に喜ばれる工業会活動となるよう努力して参りますので、ご指導、ご鞭撻の程宜しくお願ひいたします。結びに、平成25年が明るく希望に満ちあふれた年となりますことを念願いたしますとともに、皆様方のますますのご健勝とご多幸を心から祈念申し上げまして、新年のご挨拶といたします。

(株)島津製作所 会長



## まじめと本気

副会長 作田 久男

謹んで新年のお喜びを申し上げます。

先月、スウェーデン・ストックホルムで行われた京都大・中山教授に対するノーベル医学生理学賞の授賞式の模様に勇気づけられた方も多いと思います。私も iPS 細胞の発明という偉業はもちろんですが、志の高さ、そして、研究の同僚や友人、家族との絆という人間らしさに心が温まる思いがしました。

また、昨年は電力・エネルギー、為替、外交などの問題が顕在化して停滞感が漂う1年でしたが、そのような中でも日本を含めて世界主要国の新たな政治体制が出揃ったことを前向きに捉えたいと思います。2013年は、地球社会の持続的成長と進化のために、政治と経済が連携した意思決定が行われ、着実に実行されていくことを期待しています。

さて、昨年の新年号で述べた超グローバル化の時代におけるダイバーシティ（多様性）はますます加速していくと考えています。特に生活水準が向上する新興国の活力をビジネスチャンスとして取り込み、持続的成長へつなげていくためには、ダイバーシティを受け入れるだけではなく、その創造性を發揮させていくことが必要不可欠です。環境の保護、資源・エネルギーの節約・代替、安全・安心の確保、健康の維持・増進などの課題は、先進国だけのものではなく、新興国も含めたグローバルな複合的な共通課題です。大企業だけでなく、強みを持つ中堅、中小企業が創造性を発揮するチャンスが広がっており、大学、研究機関、行政、N P O など多様な人々の創造性を組み合わせていくイノベーションの創出が求められています。

一方、企業だけでなく国や大学を巻き込んだ競争が激しくなっている中で、どのような相手となら組みたいと思う、あるいは、思われるのでしょうか。私はそれが企業価値であり、それは売上や利益などの経済的価値と、正義や倫理などの社会的価値観の掛け算で決まると思っています。効率性を重視し、売上・利益といった経済的価値を追求することは企業にとって最重要事項であり、利益は社会に存続することを認められた証です。逆に言えば、赤字は社会から存続を認められていないことになります。

しかし、経済的価値を追求するあまり、倫理、道徳、正義といった社会的価値観を軽んじると、必ず社会の反発を招き、結果として企業の成長を止めてしまうことになります。いくら経済的価値が高くても、社会的価値がゼロでは企業価値もゼロになってしまいます。この2つの価値観のバランスをとりながら、より高い目標を追い求めていくことが企業価値の最大化につながると考えています。

そして、これら2つの価値観のバランスを最適化することがトップをはじめとするリーダーの役割ですが、最近、真面目なリーダーは結構多いのですが、本気のリーダーの割合が少ないよう感じています。私が言う「真面目」とは、上位者から仕事が与えられているケースが多く、物事を行う時に存在するリスクは、上位者や関係部門が地ならしをして取り除いているのでほとんどありません。従って、その人が流した汗の量に仕事の成果は比例します。80%より100%頑張ったの方が、また100%よりも120%頑張ったの方が成果は多くなります。

一方、「本気」とは、上から仕事を与えられるのではなく、自分の意思（志）で行っているケースが多く、努力した量に比例した形で仕事の成果は出てきません。自分の何かを賭けて「本気」で取り組む場合には、自分が何をどこまでするかという目標を定め、そこに至るまでのリスクや障害を見極め、どのように乗り越えるかという対処方法までを予め考えてから始めなくてはなりません。

私は決して真面目を否定しているではありません。企業には「真面目」と「本気」の両方のミックスバランスがすごく大事です。ただ、上位職になればなるほど、真面目を超えて「本気」で取り組むことが必要です。真面目な部下のサポートを受けながら、自らは「本気」で取り組むのが真のリーダーであり、その情熱が組織をイノベーションの創出にチャレンジさせ、地球社会の持続的成長と進化への貢献を通じた企業価値の最大化を実現すると信じています。

結びに、京都工業会の皆様のご健勝とご多幸を祈念申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。本年もよろしくお願い申し上げます。 (オムロン(株) 会長)



新年御挨拶

## 年頭所感

副会長 武田 一平

謹んで新年のごあいさつを申し上げます。

旧年中は格別のご高配を賜り心より厚く御礼申し上げます。

さて、昨年は政治・経済・外交・社会の方面でさまざまな出来事が起きた波乱と激動の一年でありました。

企業の経営環境は、円高、デフレ、市場成熟化と過当競争、労働規制や雇用問題、原発とエネルギー問題などの多重苦に見舞われました。

政治の世界ではロシア、フランス、アメリカ、中国、日本そして韓国のリーダーが交代した歴史的な年でありました。

新たに指名された総理大臣には、政治、経済、外交、防衛、領土、医療・福祉、年金、教育、地球環境等々の山積する諸問題について解決への方向性を明確にし、具現化に取り組んでいただきなければなりません。主な課題として、デフレからの脱却への景気浮揚策や公共事業のあり方の見直しに加え、規制緩和による医療・介護や農業などの分野での成長機会の創出、TPP参加による成長する世界の需要の取り込み、財政再建と社会保障制度の改革、震災からの復興、原発とエネルギー問題や近隣諸国との領土外交と安全保障など、長年先送りされ続けてきた多くの課題への解決があげられます。いずれも甲論乙駁の難問ばかりではありますが、今度こそは一つひとつ決断し実行していただきなければ、わが国が衰退の一途を辿ることになります。新政権は海外からの嘲笑をも買わぬようせめて3～5年は堅持し、「失われた20年」と言われるわが国経済の負の循環を斬ち切り、中長期的な視点に立った安定成長戦略を立案し、真に国益と

国民のための経済再生策や社会保障給付の見直しなどを明確にしたうえで「実行」していただくことを期待しています。

当工業会の多くの会員企業の皆さんには、日本の歴史と文化の中心地である京都で育まれた多種多様な伝統技術をDNAとして、独創的で先端的な製造業を起業され発展させて来られました。今後とも互いの強みや知恵を活かし合い、切磋琢磨しながら新たな企業活動の展開に繋がればと思っています。そして、当工業会がそのための情報交換や研鑽事業にお役に立たなければなりません。

私たち会員企業にとっての当面の最大関心事は、電力・エネルギー問題において国内産業の発展に資する原発のあり方や代替エネルギーの開発などの建設的な議論と施策の具現化がなされるか否かという点にあります。

当社は電機・電子機器用のアルミ電解・フィルムコンデンサを主軸製品とし、これらコンデンサ技術を駆使した再生可能エネルギーに関わる蓄電システムや地球環境対応の「創エネ・蓄エネ・省エネ」製品としてHVやEV用の充電器やコンバータ、さらにはEV用急速充電・給電システムなどをもって、これから発展に向けた梃子にしていく所存です。

このような企業活動を展開していくにあたり、京都工業会の活動方針に沿った产学研連携をさらに深めていきたいと考えています。引き続き関係各位のご協力とご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

京都工業会会員皆々様にとって明るく輝かしい一年となりますよう祈念申し上げ、新年のごあいさつといたします。  
(ニチコン(株) 会長)



## 年頭所感

副会長 天野 嘉一

新年明けましておめでとうございます。

会員の皆様におかれましてはご家庭で故郷で新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。平素は工業会活動にご支援ご協力をいただき、厚く御礼申し上げます。本年も微力ながら京都工業会発展のために尽力をつくしますので、皆様のご指導ご鞭撻を宜しくお願ひ申し上げます。

さて、昨年は一言で言えば「世界経済の閉塞感」が感じられた年でした。昨年の10月にはIMFが今年の世界のGDPの成長率を下方修正しました。これまで世界経済を牽引してきた中国経済も13年振りに成長率が8%を割り込む公算であり下げ止まりの兆しもありますがインフレやバブル再燃の懸念もあり減速感が否めない状況であり、インドも内需の鈍化や物価の高止まりで成長の勢いが鈍って来ておりOECD（経済協力開発機構）の景気先行指標はBrics諸国の中で最も悪くなっています。また、ASEANの新興国諸国も一時の勢いが無くなり、欧州経済も債務問題の先行きが依然として不透明感が払拭出来ずかえって深刻化する状況が続き、米国は雇用環境の改善遅れなどから回復ペースが鈍化したこと加え、オバマ大統領が再選されたとはいえ大統領選挙の内向きにエネルギーが注がれ、今年の緊縮財政による

「財政の崖」への対処が注目されており、正に世界経済は八方塞がりの感が否めない感じがしました。

一方、日本経済もエコカー補助金などの政策効果や震災の復興需要により夏場くらいまでは内需は回復基調が見られましたが、政治の混迷に歴史的な円高が継続し世界的な経済の減速に加え、さらに領土問題による中国への輸出の減少及び中国での日系企業の売上減などが加わり業績を下方修正する発表する企業が増えており、日本経済も力強さに欠ける動きとなって景気後退懸念も始めています。政府は緊急経済対策を発表し、日銀もデフレ克服が遠のいたとして追加金融緩和策を取りましたが、いずれも景気浮揚効果は限定的だと言われています。また、年末の総選挙による新しい政治体制による経済運営も困難が予想され、今後企業を取り巻く環境は一段と厳しくなると予想されます。

このような世界経済の閉塞感、日本経済の減速懸念を打破する特効薬は問題が大き過ぎてすぐには見当たりませんが、国には景気浮揚のための強力な経済対策や早期の諸外国との経済連携などはお願いするとしても、企業としても品質・コストなどに一段とレベルアップを図るとともに強靭な企業体質を構築することが重要であると考えています。世界には経済減速下でも高い収益を挙げている米国のアップル、韓国のサムスンなどの優良企業があります。これらの企業は、グローバルにお客様の要求を的確に掴み、他社とは性能面でもコスト面でも差別化する製品・部品をいち早く世に出しているのです。昔は他社より性能が良ければ、少々値段が高くても勝負出来たのですが、今やお客様の望むものを他社よりも性能も良く値段も安いものをいち早く世に出すことが勝ち組になる条件です。もちろん、優良企業の彼らとは投資規模、研究開発規模、人員などリソースが我々と格段に違うのは当然ですが、我々も常にグローバルな視点から、成長する市場・分野を探求し、ニーズを的確に把握し、他社と差別化する技術・性能を持つ製品・部品をスピード感を持って生み出していくことが閉塞感の漂う中で生き残っていく手段だと考えます。

幸い、京都には中小企業の皆様を含む世界に誇る素晴らしい固有技術があります。また、京都には世界に誇る多くの大学があります。よってこれらを生かすため、昨年のカナダ・北米産業観察団でMIT（マセッチャセツ工科大学）などを訪問させていただき、カナダ・北米の強力な产学公連携体制が整備され多くの起業家が輩出していることを肌で感じた訳ですが、日本においても相当な努力は必要ですが产学公連携体制の整備を進め、実のある起業家を輩出させることも一つの出口だと思っています。このように今年は、この閉塞感を何とか打破出来る年になりますようにと期待しています。

最後になりましたが、会員企業各社様のますますのご発展と皆様方のご健勝を心からお祈りいたしまして、年頭のご挨拶とさせていただきます。

（日新電機株 会長）



新年御挨拶

## 年頭に思うこと

副会長 依田 誠

新年明けましておめでとうございます。皆様穏やかな新年を迎えたこととお慶び申し上げます。

2012年の干支は壬辰（みずのえ・たつ）でした。この干支は「草木が盛んに成長し形が整う状態」と解釈されることや、辰を竜とも書くことから、「昇り竜」よろしく、停滞から躍進へと変わる明るい一年を期待していました。残念ながら、世界は相変わらず混沌とし、政治・経済の抱える問題は解決どころか増加の一途をたどり、その問題はより複雑に、解決へのハードルもより高くなってしまった一年でした。一方、2013年の干支は癸巳（みづのと・み）で、癸は「揆」（はかる）の意味で、植物の内部にできた種子が大きさを測れるまで大きくなった状態を表し、また巳は（止む）の意味で、草木の成長が極限に達した状態を表しているそうです。いずれも成長や飛躍を予感させる干支ではありませんが繁栄が持続する、と理解することもできそうです。

干支はさておき、今年もまた世界の政治経済は引き続き混沌としわれわれを取り巻く経営環境もより一層厳しいものになりそうです。閉塞感の漂う環境が続くとどうしてもマイナス思考に陥りがちです。そんな時こそ経営者は可能性や将来性を指し示すことによって従業員のやる気と頑張りを引き出さなければなりません。

世界経済を俯瞰してみれば欧州の金融危機問題もここしばらくは小康状態を保ち、ユーロ崩壊やギリシャのユーロ圏離脱という最悪のシナリオは一旦収まった感があります。米国の景気も徐々にではありますが持ち直しの

兆しが見え始め、種々経済指標も良化しています。新設住宅着工件数もリーマンショック前の水準を回復していますし失業率も改善しています。これで「財政の崖」をクリアすれば復調の足並みも一層早まるでしょう。新興国はとかく景気の減速感が取りざたされていますがベースが拡大基調であることに変わりはありません。まだまだ伸びてゆくマーケットなのです。日本経済にしても中国に抜かれはしたけれど、それでも世界第三位の経済大国なのです。貿易収支の赤字が問題視されていますがMade in Japanの商品の輸出だけでなく、海外での稼ぎ、という見方をすれば日本は海外で儲けています。これからも稼ぎ続けることでしょう。この時点では次の政権をだれが担うことになったのかは分かりませんがデフレ脱却と日本経済の立て直しが重要政策のひとつであることはすべての政党に共通していますから景気対策はこれまでより活発になることは間違いないところ。さすれば、さしもの日本経済も復調に向かうとみるべきではないでしょうか。

コップに残った半分の水を見て、あと半分しかないと思うか、まだ半分もあると思うか、は多分に個々人の性格によるものでしょうが基本的に経営者はポジティブに考えるべきだと思います。ピンチをチャンスに変え、逆境をばねに更なる飛躍を目指し、成長の限界説など跳ね飛ばし、、、、続けることが今大切ではないでしょうか。

最後になりましたが、会員の皆様のご健勝とご多幸を心よりお祈り申し上げ、新年のご挨拶とさせて頂きます。

（株）ジーエス・ユアサコーポレーション 社長）



## 2013年 新年に思うこと

副会長 林 泰彦

新年明けましておめでとうございます。

会員の皆様におかれましては、本年もまた希望に輝く新しい年をお迎えになられたことと、お慶び申し上げます。

ここ数年、リーマンショック、タイの洪水、東日本大震災、ヨーロッパの金融不安など世界全体が緊縮・萎縮ムードのなか、尖閣諸島の政府の国有化により日中・日韓の領土問題でギクシャクして重苦しい状況が続いての新年となりました。今年は、「ヘビ年」「巳年」です。巳は生命力が強く、脱皮を繰り返すことから再生のシンボルとされ、「漢書、律曆志」では「止む」の意味としての「巳」とし、草木の生長が極限に達して次の生命を作られ始める時期と解釈しています。今まで続いた負の連鎖を断ち切り、再生の年としたいものです。

昨年は、世界中の主要国リーダーが新しく生まれたり継続となり、実行年としての今年は自国の安定策としての保護主義に拍車がかかることより、従来以上に安定志向の行動が期待できそうです。そのため、不況脱皮による雇用拡大に力点がおかれ、景気はよくなるのではと考えています。その上に、日本の場合は東日本大震災後の復旧・復興もままならず低迷していましたが、総選挙実施時の各党公約にも見られるように、デフレからの脱却および雇用の創成を掲げる党も多く、そのための雇用促進が投げかけられており、少しは明るさを増すと期待したいものです。

多くの日本企業は六重苦とも七重苦といわれるなか、海外移転などを加速させているところもあります。しかし、1億3千万人の国民の生活を維持するには、国内雇用を確保し、将来の夢を託せる仕事の拡大なくして成り立たなくなることは明白で、新政府には六重苦、七重苦の一つずつを取り除くとともに、同じ土俵で競争できる

ようにしてほしいものです。同様に、世界に誇れる日本にするためにも後進国への生活向上のための援助とともに、日本をアピールすることに力を注ぐ必要を痛感します。昨年、工業会からカナダ・北米の産業視察に参加しました。この一週間、現地では日本のNHKはおろかBS放送の放映もありませんでした。一方、中国のテレビは国営をはじめローカルテレビなど4~5チャンネルもあり、あまりの差に愕然としました。これでは、カナダ人や米国人が、日本が尖閣諸島を中国から奪い取ったとの誤報に耳を傾けてもおかしくないと想いを強く感じるとともに、払拭するためにもNHKの受信料の値下げをせず、海外向け放送に力を入れるべきだと思います。日本の固有文化、日本人気質など世界の人々は特異な民族として注目しており、国を挙げての啓蒙が大事ではないでしょうか。NHKは、NHK教育のみならず民放の番組の中から、日本の文化・技術を紹介する番組を世界に発信すべきではないでしょうか。そうすることで、日本への理解が深まり、ひいては日本観光などに結びつくともいえます。その中心地としての京都が元気であるためにも経済的価値だけで判断せず、文化的価値を再生し重点的に補助する機関の創設などを通じて、日本の伝統文化、芸術などに立脚した事業の創成を通じ、仕事を作ることへの情熱を持って進めれば、すばらしいといえます。私どもも、金属の箔と粉末の新しい特性を求めて、企業内ベンチャー的な新しい技術の確立に努力したいと考えています。

最後になりましたが、今後ともご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げるとともに、本年一年がより実り多き素晴らしい一年となりますよう、心からお祈り申し上げます。  
(福田金属箔粉工業(株) 社長)



新年御挨拶

## 2013年 年頭所感

副会長 錦織 隆

謹んで新年のお慶びを申し上げます。

会員の皆様におかれましては、ご家族お揃いで新春をお迎えのことと拝察申し上げます。

本年も皆様のご指導を仰ぎながら本工業会の発展に、微力ながら努めて参る所存ですのでどうぞよろしくお願ひ申し上げます。

さて、昨年は各国・地域でトップを選ぶ選挙が相次ぎ、年末に我が国でも3年3か月で政権が再び交代いたしました。長引く円高などを背景に、拡大する製造業の海外生産シフトに歛止めがかかる大胆な経済政策と、グローバル化が進展する中での近隣諸国を含めた国際協調外交を期待するところであります。

このような中、昨年10月初旬に本会の海外ミッションとして、カナダ・アメリカの産業視察に参加してまいりました。

近年、急激な経済発展を遂げている新興国への視察によってコスト競争力や圧倒的な品質の確保を強く意識して参りましたが、今回は、果実を追い求めるのではなく、新たな国際競争モデルを作る土壤とは何かを考えさせられたミッションとなりました。

特にカナダ・トロントのM a R S のように、大学の近くに位置し周辺に医療関係機関が集中立地する中で、医療の次代を担う若者に起業の支援をコーディネートする会社の存在や、U S ・ボストンでのM I T の起業家精神に溢れた熱い人たちとの出会いを通じ、たくさんの感動と勇気を得ることができました。

日本の製造業とりわけ私たち中堅・中小企業が“ものづくり競争”を勝ち抜くためには、独創性のある技術

開発は勿論ノウハウやお客様目線でのアフターサービスを絡めた新たなビジネスモデルの構築を目指し日々奮闘いたしておりますが、新規事業成功の鍵は、「経験豊富な相談者の存在、長期間に渡る投資継続、大学との連携、差別化された技術、製造に特化すること」などと強調されていた

M I T 教授の言葉にあるとの思いを強くしました。

それゆえ、京都から“モノづくりイノベーション”を掲げる本会の政治的活動や、各種セミナー・先進事例視察には、本年多くの会員の皆様にご参加いただき、共に研鑽して参りたいと存じます。



Managing Dr.Bill Aulet



MaRS (Medical and Related Science)  
Toronto Canada



府北部においては、昨年8月末 舞鶴港と韓国を結ぶ高速フェリーの試験運航が行われ乗船して参りました。今後、中国や韓国からの観光客誘致と共に工業の輸出入拡大につながると大いに期待していただけに、その後の竹島・尖閣諸島などの領土問題で、国家間がぎくしゃくしているのは誠に残念であります。

待望の京都縦貫道開通まであと2年余り。市内から車で京丹後市でも1時間半足らずとなれば、福知山・綾部は通勤・通学圏内になります。地域の特性や伝統未来技術による新たな産業の創出で、しっかり雇用を守つて行かねばなりません。

また、北部には工場や大学立地に充分な土地もあり、南海・東南海地震の危険性が高まる中、日本海側への誘致のチャンスではないかと思い描いております。

新年にあたり、会員企業各社の一層のご発展と、皆様方の益々のご健勝、ご多幸を祈念申し上げ、年頭の所感とさせていただきます。

(株)日進製作所 会長



## 年頭所感

副会長 片岡 宏二

新年明けましておめでとうございます。会員の皆様におかれましては、新春を健やかにお迎えのことと心からお慶び申し上げます。

日本経済は依然として予断を許さない状況にあり、震災復興はもとより、10年以上にもわたるデフレ、輸出産業を苦しめている超円高、電力・エネルギー問題、地域の疲弊等の様々な難題を抱えています。この難局を乗り越えて新しく生まれ変わらのか、それとも衰退に向かうのか、今まさに歴史的な岐路に立っていると言えます。一方、海外経済については、欧州の債務危機や、米国の成長鈍化に加え、これまで堅調な伸びを示してきた中国や新興国の減速等、世界的に下振れリスクが高まっており、日本の輸出産業への悪影響も懸念されています。

昨年12月には再生医療の実現につながるiPS細胞をはじめて作製したとして、京都大学教授の山中伸弥iPS細胞研究所長がノーベル生理学・医学賞を受賞されました。あらためて地元京都の研究開発力を全世界に向けて発信することができ大変嬉しく思っております。ご本人もお話をされているように、一日でも早く医学に応用できる日がくることを心待ちにしております。

多くの難しい課題にさらされ、激しさを増すグローバル競争を前にしても、各企業が持てる力を最大限に發揮すれば、力強い持続的な成長への展望が必ずや拓けてくるものと信じております。そのために今必要だと考えていることを、僭越ながらこの場をお借りして述べさせて頂きたいと思います。

国際競争力を強化するために大きなカギを握っているのは「イノベーション」です。企業の生産性を向上させる供給サイドの「イノベーション」と新たな需要とマーケットを創出する需要創造型の「イノベーション」の双方が共に重要です。この「イノベーション」から生まれる新たな価値こそが、各企業の新たな成長の原動力となります。今後の厳しい環境や条件を視野に入れると、「イノベーション」によって持続的に新たな価値を創造する力を高めるしかないと考えております。現状、かつて世界をリードした「ものづくり日本」はアジア各国の攻勢により守りを余儀なくされています。幸いにも京都には

イノベーションを支える基礎的な基盤である高度な科学技術、質の高い人材の蓄積があります。世界をリードする技術がまだ京都にはあり、優れた人材を活用し事業化していくことで、再び頂点に立つことは十分可能です。特に、技術優位性を有しこからの成長を牽引する可能性のある産業である、医療・介護、農業、環境・エネルギー、水資源分野におけるイノベーションにより、再び成長軌道に戻ることは決して難しくはないと考えております。

次に、「多様性」についてです。市場のグローバル化の進展に際し、各企業の国際競争力を支えるグローバル人材が必須となってきています。国家間による優秀な人材獲得競争が激化する一方、日本では少子高齢化の進展に伴い労働力人口が減少することから、今後は女性、外国人、若手社員の更なる活用が必要となってきています。また、社員のグローバル化への意識改革も重要です。異なるバックグラウンドや価値観を認めて一緒に働くことで、創造性を高め、生産性を向上させ、市場を広げることが可能となります。また、働く人の価値観の多様性は働き方の多様性にもつながるため、多様な働き方が可能となる人事施策の必要性も高まってきていると感じております。

最後に「何もしないことのリスク」についてです。グローバル経済の中では不確実性、不透明性、不安定性が増してきています。環境変化の激しい時代においては、変化に対し敏捷かつ的確、柔軟に対応するために、リーダーシップをとって迅速果断な意思決定を行い、リスクに果敢に挑戦することが求められています。何もしなければ、世界のスピードについていくことができず、競争に敗れてしまいます。自律的な革新、想像、挑戦が今ほど企業に求められている時代はありません。常に挑戦者となって新たな事業の源泉を追求し、成長を牽引していく覚悟が必要だと考えております。

最後になりましたが、会員企業各社様の益々のご発展と、皆様方のご健勝とご多幸を祈念申し上げ、年頭のご挨拶とさせて頂きます。

(株)片岡製作所 社長)

# 「京都産学公連携フォーラム2012」の開催

—京都発。新産業・新技術の創出をめざして—

2002年に“オール京都体制”でスタートした「京都産学公連携フォーラム」は11回目を迎え、去る11月15日(木)に開催された。本年度も、京滋の理工・医・農系8大学、京都府・京都市・京都商工会議所との共催および後援14団体の支援を受けて、189名の参加があり、盛況裡に終了した。

「第1部・フォーラム」は北川企画委員長(オムロン株)の司会進行により、服部会長の挨拶に続いて基調講演があり、前グーグル日本法人名誉会長の村上憲郎氏より「スマートグリッドが切り拓く新生スマートニッポン」をテーマとして、家庭での消費電力の見える化やインターネットで消費電力を制御するスマートハウスの将来性、あらゆる「モノ」が繋がるIOT(Internet Of Things)の時代が来ると、ご講演いただいた。

シーズ発表においては、3会場で12テーマのシーズ発表を行った。内1会場(第3会場)では企業によるシーズ発表を4件行い、他の2会場では参画8大学のシーズ発表を行った。第1会場では、材料・新素材、材料解析、加工技術、環境をテーマとして、可視光応答型光触媒系の開発、木材に対するイオン液体処理技術、纖維複合材料のひずみ測定と応力解析、高強度純チタンの創製について4大学のシーズが発表され、第2会場では、IT、制御技術、計測技術、加工技術、医療をテーマとして、ユビキタス&ロボット実験住宅での情報化機器・サービ



ス、生体深部観察のための2光子励起光音響イメージング、生物内神経振動子モデルを用いた構造物の振動制御、工具カタログのデータマイニング適用による加工条件決定について4大学のシーズが発表された。また、第3会場では、環境・省エネ、生産・加工技術・製品、エレクトロニクスをテーマとして、(株)G S ユアサ、(株)栗田製作所、(有)ミネルバイトラボ、(株)島津製作所の4企業によりシーズが発表された(発表テーマについては下段を参照)。

「第2部・交流会」は藤森氏(京都商工会議所)の司会進行により、京都大学大学院阿部竜教授の挨拶および乾杯ご発声の後、91名の参加者が熱心に交流・懇談を行い、稲垣部長(京都商工会議所)の閉会挨拶で締めくくられた。

## (シーズ発表内容)

第1会場	第2会場	第3会場
人工光合成および環境浄化のための 新規可視光応答型光触媒系の開発 京都大学大学院 工学研究科 物質エネルギー化学専攻 阿部研究室 教授 阿部 竜氏	ユビキタス&ロボット実験住宅における 次世代情報化機器・サービスの実証実験 京都産業大学 コンピュータ理工学部 上田研究室 教授 上田 博唯氏 平井研究室 准教授 平井 重行氏	中大形リチウムイオン電池の 技術開発動向と展望 (株)G S ユアサ 研究開発センター 第三開発部 部長 鳥山 順一氏
イオン液体を用いた耐防火建築材料の 開発 京都府立大学大学院生命環境科学研究所 森林資源循環学研究室 准教授 宮藤 久士氏	生体深部観察を目指した 2光子励起光音響イメージング 京都府立医科大学大学院 医学研究科 細胞分子機能病理学 助教 山岡 穎久氏	新領域プラズマ反応場を用いた モノづくり (株)栗田製作所 特別顧問 博士(工学) 西村 芳実氏
カーボン繊維製開繊織物複合材料の 全視野ひずみ測定と応力解析 龍谷大学 理工学部機械システム工学科 辻上研究室 教授 辻上 哲也氏	生物内でリズムを刻む神経振動子モデル を用いた構造物の振動制御 京都工芸繊維大学 機械システム工学科 部門 精密加工研究室 准教授 射場 大輔氏	マイクロ波エネルギーは拓く 新しい省エネ化学技術 (有)ミネルバイトラボ 取締役 理学博士 松村 竹子氏
低温プラズマ窒化プロセスによる 高強度純チタンの創製 立命館大学 理工学部 機械工学科 助教 菊池 将一氏	工具カタログのデータマイニングに に基づくエンドミル加工条件決定 同志社大学 理工学部 生産システムデザイン研究室 教授 廣垣 俊樹氏	マイクロ流体デバイスの開発について (株)島津製作所 デバイス部 光学BU MEMS開発G グループ長 藤山 陽一氏

## 講演 スマートグリッドが切り拓く新生スマートニッポン

村上憲郎事務所代表、前グーグル日本法人名誉会長

元グーグル米国本社副社長兼グーグル日本法人代表取締役社長 村上 憲郎氏

スマートグリッドとは、直訳すると「賢い電力網」であるが、現存する送電網を作り變るわけで無い。つまり、電力網に対して、インターネットが論理的に寄り添っていて、電力網の方はインターネットのヘルプが得られる。インターネットの方は電力網を助けていくという役割が増える。すなわち、スマートグリッドとは、電力網と情報網が束ねられたものである。従って、スマートグリッドの情報網はインターネットであるので、電力網に接続している電気器具は、将来、全てインターネットに接続されるということになる。スマートグリッドというのは、IOT(internet of things)、諸物がインターネットにつながることである。スマートグリッドが成立するのは、見直し中のエネルギー基本計画で、経産省としては2016という年号までつぶやかれており、あと数年すれば、大都市圏などでは成立して来る。スマートグリッドにつながるモノ・諸物は、モノの名前の前に「スマート」をつける。しかし、多くの現状の皆様のお宅では、インターネットから助けてもらうとか、インターネット側が電力網を助けるということがないので、スマートハウスではない。少なくとも、消費電力の見える化とインターネットからの電力の制御が出来る必要がある。

スマートハウスで最も重要な機器はスマートメーターで、インターネットにつながった積算電力計である。スマートメーターで消費電力データがとれるが、このデータは国際的に消費者のものであると決着している。このデータを使って様々なサービスが構想されている。スマートメーターの消費電力データは、「Aルート」という電力会社への経路と、「Bルート」というインターネットの、いわゆるホームエリアネットワークで直接データを得る経路がある。また、スマートメーターは遠隔検針が可能で、屋内設置も許されるので、安価になる。スマートメーターに関する仕様は、今年の3月に東京電力が公表したが、東電を監督する原子力損害賠償支援機構が募集したパブリックコメントにより、収集した消費電力データのデータベース:MDMS(Meter Data Management System)のオープン化、Aルートのインフラは既存の通信事業者へ委託、Aルートの通信プロトコルはインターネットプロトコル(TCP/IP)、消費電力測定間隔は5分などの方向で決まりつつある。この仕様が全国で適用され、全国8000万戸必要となる。今後、自主設置のスマートメーターのほか、スマートハウスにはエネルギーを管理する仕組み(HEMS:Home Energy Management System)があり、その中にスマートメーターが組込まれている。

次に出て来るのが、スマートアプライアンスと呼ばれるもので、インターネットの方から電源に何かのコントロールの仕組みが必要である。現在のインターネットにつながっているテレビはスマートテレビではなく、冷蔵

庫や空調機といったものはスマートアプライアンス以前の、インターネットにもつながっていない。スマートアプライアンスでなくとも、消費電力の見える化・消費電力の制御を出来るようにしたスマートコンセントが、各社から登場している。なぜこれらが注目されるかというと、電力システムが立ち行かなくなっているからで、これまで安定供給体制という、ピーク需要量を予測して発電設備容量を持って待ち受けていた。しかし、3.11という不幸な事故の中でベースを支えていた原子力が毀損した。しかし、必要なのはエネルギーで、KW·hである。瞬間電力KWが、ピークカット・ピークシフト出来れば、KW·hは足りている。アメリカにおいては電力の自由化が進み過ぎて、需給バランスが崩れた。様々な要因が重なり、送電システムが崩壊した。アメリカ人は、その最大の需要に備えた設備容量を持たずに、合理的に、消費を平らなカーブに近づけようと考えた。そこから、デマンドレスポンス、ネガワット取引制度が出てきた。例えば、スマートメーターを使って緊急時に10A(1KW)下げる。100万需要家あると1KW×100万で100万KW下げる。100万KWはざっくり言うと、原発一基分の瞬間発電力で、原発一基分のネガワット発電と言う。10A(1KW)を1時間継続してもらうと1KW·h消費電力が下がる。当然、請求書から引かれるが、この制度のキモは協力費、つまり、1KW·hのネガワット発電をしてもらったと読み替えて対価を支払う。そのお金は100万KWの原子力発電所なら5000億円ぐらいかかるのかも知れないが、それを行わないでの、原資が残っていると考える。スマートグリッドは、今後電力システムの自由化が進むと多様な発電事業の参入が増えるが、それを公正な競争のもとにコントロールしていくためにも必須の仕組みである。

今後、スマートグリッドに接続される端末で重要なと思われるのがスマートビーカー:プラグインハイブリッド車・電気自動車、それが駐車するスマートparking等々、これらの台数は無限大。スマートグリッドの世界が切り拓くのは、従来のインターネットの人と人とのコミュニケーションに加え、人とモノ、モノとモノとのコミュニケーション、すなわちIOTの時代。いま、アプリケーションさえ思い付けばあらゆるビジネスチャンスがある。「電力の見える化」と「デマンドレスポンス」は既に決まっている。3つ目が「見守りサービス」らしいということ。4つ目以降のアプリケーションは全くわかっていない。これは「チャンス」である。ただ、ヒントとして「ビッグデータ(BIG DATA)」というITの分野が大きな役割を果たしそうである。これを、またスタンフォードの寮、ハーバードの寮からに委ねるのではなく、京大の熊野寮から生み出してほしい。

## 景気動向調査を実施

本会全会員を対象に

## 当面の景気の先行きに不安感

当面の景気動向については、「現状で推移」が1位・46.5%、「徐々に悪化」が2位・44.1%となり、昨年と順位は変わらないものの数値はかなり接近しており、先行きに不安を感じる企業が増えていると思われます。

以下により、今回調査の結果、そして傾向について前回との比較も交えながら、若干のコメントを加えてその抜粋を報告します。

**【調査の概要】** 調査期間 平成24年11月1日(木)～11月30日(金)

調査対象 会員企業トップ 248社

回答数 127社 (回答率 51.2%)

### 【回答会社内訳】

〈規模別〉 資本金	
2,500万円未満	32社 (25.2%)
2,500万円以上5,000万円未満	23社 (18.1%)
5,000万円以上1億円未満	27社 (21.2%)
1億円以上10億円未満	19社 (15.0%)
10億円以上	26社 (20.5%)

〈業種別〉			
金 属	11社 ( 8.7%)	印 刷	7社 ( 5.5%)
電 機	29社 (22.8%)	建 設	7社 ( 5.5%)
機 械	31社 (24.4%)	電力・ガス	0社 ( 0.0%)
化 学	10社 ( 7.9%)	食 品	1社 ( 0.8%)
織 繩	1社 ( 0.8%)	そ の 他	30社 (23.6%)

(本調査の詳細な報告書は事務局にありますので、ご入用の際はご連絡下さい。)

### 〔全般的な景気動向について〕

1. 当面の景気動向については、「現状推移」が46.5% (前回56.0%) と前回同様1位であったものの、2位「徐々に悪化」が44.1% (前回35.8%)、3位「更に悪化」が9.4% (前回5.2%) と増加しており、当面の景気の先行きに不安を感じる企業が増えていることを示している。
2. 景気拡大はいつ頃本格化するかとの問い合わせには、平成25年4～6月が27.1%で1位、平成25年10～12月が23.7%で2位、平成25年7～9月が13.6%で3位と、25年度からの本格回復を予想する回答が大半を占めた。
3. 先行懸念材料として、「円高の動向」が59.1% (前回73.9%) と減少しながらも前回同様1位となった。2位には「中国経済の動向」が43.3% (前回22.4%) で入り大幅増、3位には総選挙を控えていたこともあり「国内政局の動向」と、「日中関係の動向」が同じ34.6%で初登場した。(ともに前回選択肢なし)。
4. 円相場の今後の予想については、80円前後が72.4% (前回23.1%) と増加して1位回答となり、前回1位の75円前後は10.2% (前回62.7%) と激減、最近の円安傾向が反映された結果となった。また自社として望ましいレートについては、90円前後が31.5%で前年同様1位回答であった。

### 〔企業活動について〕

**業況：** 「下降」が50.4% (前回32.8%) と1位になり、前回1位の「不变」が34.6% (前回43.3%) となり逆転したことは、今年前半からの景気停滞を示している。10～12月についても「不变」が45.7%となり先行きは厳しい。

**生産・売上高：** 業況と同じく、「減少」が44.9% (前回32.1%) と1位になり、前年1位の「不变」が34.6% (前回38.1%) と減少している。

**在庫：** 「適正」が71.7%、10～12月の予想でも77.2%で1位となり、大きな変化は見られなかった。

**収益：** 「不变」が43.3% (前回52.2%) と1位、2位には「悪化」が42.5% (前回27.6%) と微差で続いている。

**資金繰り：** 「普通」が前回同様1位の77.2% (前回80.6%)、10～12月の予想でも「普通」が74.0%と大きな変化はなかった。

**設備機器：** 「適正」が前回同様1位であったが、前回の85.1%から80.3%に微減、「過剰」は6.7%から11.8%にほぼ倍増している。

**雇用状況：** 前回調査との比較で概ね同じような順位となったが、パーセンテージとしては全ての部門において「充足（適正）」が減少していることと、「過剰」が反対に増加しているのが顕著な傾向となった。

**設備投資：** 前年同様「本年度と同規模」が34.6% (前回33.6%) で1位となった。一方「増額」が15.0% (前回17.2%) と減少していることと、「未定」が23.6% (前回18.7%) と増加している点が目を引く。

**当面の経営課題：** 厳しい景況下にあって、「受注・売上維持向上」が53.5% (前回3位、41.0%) とトップ回答になったのが目を引く。2位には「人材の育成」、「営業・マーケティング力強化」が各33.9%で続いた。一方「円高への対応」は14.2% (前回26.1%) と減少し、円高の影響が若干少なくなっていることが表れている。

## 台湾半導体企業等を視察

R & D 問題懇話会では17名が参加し、11月29日から3日間の日程で発展著しい台湾の半導体企業等を訪ね、工場見学や懇談など有意義な視察を行った。

首都台北より少し南西に位置する新竹市をまず訪ねた。同市はIT関連の工場や企業が集中しており、「台湾のシリコンバレー」とも呼ばれ日本からの進出企業も多い。

以下、主な訪問先を順に概要を紹介します。

### 〈台灣工業技術研究所「ITRI」〉（新竹市）

半官半民の独立行政法人的組織で、1973年に設立。科学技術振興のための調査研究を行い、民間への技術移譲を行う。総勢6,000名（内、博士1,300名、修士3,000名）が研究開発・経済価値創造に向けて従事している。

### 〈台灣セミコンダクター・マニュファクチャリング・カンパニー「TSMC」〉（新竹市）

1987年創立、設計を行わず製造に特化した半導体メーカーで、今や世界最大級の半導体製造ファンダリーに躍進した。社員数36,000名（内、台湾に30,000名）

### 〈INOTERA社〉（新竹市）

DRAM大手の米マイクロン社のOEM生産を手がける。1ヶ月に13万枚のウェハーを生産している。

設立 2003年 社員数 3,400名

### 〈台日産業合作推動辦公室 台日産業連携推進オフィス「TJPC」〉（台北市）

台日両国産業の相互補完の優位性を發揮し、産業リーダーの地位と付加価値を高め、アジア太平洋の資源の統合と交流ネットワークを共同構築し、グローバル・イノベーション統合と応用モデルをつくることを目的としている。



▲INOTERA社・高董事長と共に（前列左より6人目）

## 「気候変動政策とエネルギー政策の統合」

### —ドイツと日本の現状—

武藏野大学環境学部 教授  
京都大学 特任教授 一方井誠治氏



地球温暖化の進行、東日本大震災での原発事故により、エネルギー問題が我が国にとり極めて重要な課題となっている中、地球温暖化対策の経済的側面の研究、環境と経済の統合等の研究で著名な武藏野大学・一方井先生を迎えてお話を伺った。

講演では、まず気候変動の進行状況等を解説され、続いてEU・ドイツの気候変動対応基本戦略及び日本の排出削減と気候変動政策の現状を紹介、日独の気候変動政策の成果を比較された後、最後に、持続可能な低炭素社会経済への道として、今後の気候変動政策の基本的方向は、①長期的かつ包括的な炭素価格維持政策枠組みの確立 ②炭素税や排出量取引制度等、市場メカニズムを活用した効率的対策の導入 ③気候変動の安定化のみならず、雇用の確保、国際競争力の維持促進、エネルギー安全保障の強化等を同時達成するための政策統合である、と述べられた。

## 「アセアンの市場動向と、企業進出のポイント」

日本貿易振興機構（ジェトロ）大阪本部  
貿易・投資アドバイザー 横山 映氏

新成長センターとして経済成長を持続するASEANがBRICSの次のマーケットとして注目され、我が国からも企業進出が相次いでいる中、ジェトロ大阪本部 貿易・投資アドバイザー 横山氏を迎えてお話を伺った。



講演では、まずアセアン（東南アジア諸国連合）の紹介として各国の近代史や事情、GDP推移やアセアンの経済規模（約2兆ドル。ロシア・インドより大きい）等を解説された。日本企業のアセアン向け進出については、「ジェトロにも海外進出の相談が増えており、「何の為に、何をしに、何処に」出るのかをはっきりさせることが大切」「消費地での生産への移行が進んでおり、モノを作る時に、日本で作る理由は何なのかを問われるようになってきている」等と述べられた上で、中小企業の海外進出における課題や留意点についても解説された。

## 新入会員ご紹介

〈賛助会員〉

(12月10日、第288回理事会で承認されました。)

会社名	代表者名	所在地(TEL・取扱品目)
(株)三煌産業	社長 渡辺 裕昭	〒621-0016 亀岡市大井町南金岐尾垣内9 TEL.0771-22-1058 FAX.0771-24-8636 総合建設業

白鷺クラブ

11/6

### 兵庫・滋賀・奈良・京都 4団体若手経営者合同交流会を開催

中堅・中小企業の後継者及び若手経営者の会である白鷺クラブでは、兵庫工業会・くすのき会、滋賀経済産業協会・あさって塾、奈良経済産業協会・E C O Mという近畿他団体における同様の会と毎年交流会を行っており、第11回目となる今回は、白鷺クラブが幹事として京都に迎えて開催した。

当日は、まず京大桂ベンチャープラザを訪問。同プラザは独立行政法人中小企業基盤整備機構が大学発技術シーズの産業化や新事業の創出を目的として整備した公的インキュベータであり、大学のシーズ及び知的財産の活用や、新事業の創出に取り組む中小・ベンチャー企業に対し、事業スペースの賃貸及び入居企業のサポートを行っている。今回は同プラザの紹介と、同プラザ入居企業である、「二九精密工業(株)」「ウインドナビ(株)」「(株)シミウス」の3社からプレゼンテーションが行われた。

続いて、京都大学大学院工学研究科・井手亜里教授より、「超高精細デジタル化技術～日本と世界の文化遺産の科学記録～」と題し、ご講演をいただいた。井手教授はイラン出身で1972年に来日、翌年より京都在住。粒子ビームによる材料加工・分析技術がご専門。大型超高精細スキャナを開発し、高解像度のデジタル画像による文化財の忠実な記録や材料分析等に取り組んでおられるプロジェクトについて興味深いお話を伺った。

最後に、京都大学内レストランで和やかに懇親交流会を行い、年に一度の4団体交流会は盛況裡に終えた。



▲京都大学・井手教授によるご講演

## 京都工業会ニュース No.373

- 2012年12月28日発行
- 発行——公益社団法人 京都工業会

⑦615-0801 京都市右京区西京極豆田町2  
TEL.075(313)0751 FAX.075(313)0755  
U R L : <http://www.kyokogyo.or.jp>  
E-mail : [info@kyokogyo.or.jp](mailto:info@kyokogyo.or.jp)

## 2013年 新春交歓会 ご案内

輝かしい新春を迎えるにあたり、会員相互の懇親交流の場として「2013年 新春交歓会」を開催いたします。

会員皆様多数のご参加を得て、楽しく和やかに新春のひとときをお過ごしいただければ幸いです。

とき：平成25年1月21日(月) 18:00～20:00

ところ：ハイアットリージェンシー京都

参加対象：本会員企業で、代表者を含め1社3名程度  
内容：☆正副会長ご紹介

(予定) ☆新入会員ご紹介

☆福引大会

☆ハッピーマン2013年選び …等



## ゴルフ同好会 (KIG)だより

### ▶平成24年度第4回例会（第200回例会）結果

とき：平成24年11月27日(火)

ところ：田辺カントリー倶楽部

参加者：11名（内、シニア3名）

優勝 堀英二郎氏（太陽精機(株)）

準優勝 神野勝氏（エーシック(株)）

3位 須河進一氏（須河車体(株)  
B G賞

京都工業会事務局及び京都工業会館

年末年始休業日のお知らせ

平成24年12月29日(土)～平成25年1月6日(日)